

平成 17 年 1 月 24 日

各位

会社名 株式会社ソフマップ  
代表者名 山科光男  
(コード番号 2690 東証第2部)  
問合せ先 専務取締役 片岡 正行  
(TEL 03-3251-3000)

業績予想等の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 16 年 10 月 22 日の中間決算発表時に公表した業績予想を下記の通り修正致します。

記

1.平成 17 年 2 月期・通期連結業績予想数値の修正(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年10月22日発表)	110,000	400	150
今回修正予想(B)	106,000	△660	△490
増減額(B-A)	△ 4,000	△1,060	△640
増減率(%)	-3.6%	-	-
前期(平成16年2月通期)実績	113,613	908	344
対前年比増減率(%)	-6.7%	-	-

(金額の単位:百万円)

2.平成 17 年 2 月期・通期単体業績予想数値の修正(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年10月22日発表)	105,000	350	100
今回修正予想(B)	101,000	△610	△500
増減額(B-A)	△ 4,000	△960	△600
増減率(%)	-3.8%	-	-
前期(平成16年2月通期)実績	106,886	731	243
対前年比増減率(%)	-5.5%	-	-

(金額の単位:百万円)

### 3.通期業績予想数値の修正理由

#### ①売上高の下方修正について

当社の通期における連結売上高は、業績予想数値と比較して 3.6%(4,000 百万円)減少する見通しです。

当社を取り巻く環境としましては、デジタル家電分野の市場は拡大を続けているものの、デフレ傾向の定着、パソコン関連市場の低迷等を背景に、通期を通して厳しい状況となっております。

かかる環境下、当社では、収益の改善を図るべく、引き続きリユース事業展開を積極的に推進すると共に、デジタル家電、ソフトウェア、PB(プライベートブランド)商品、アウトレット商品等の販売強化に取り組んでおります。

しかしながら、こうした取り組みにより、来店客数については前年水準を維持しているものの、主に新品パソコン・周辺機器等の単価下落による売上高の減少に歯止めが掛かっておらず、今回の下方修正となりました。

#### ②経常利益および当期純利益の下方修正について

利益面においては、ローコストオペレーションの継続による経費削減・原価低減等に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴う粗利益の減少を補うことができず、業績予想数値と比較して、経常利益は 1,060 百万円の減少、当期純利益は 640 百万円の減少となる見込みです。

### 4.平成 17 年 2 月期配当予想の修正

上記の通期業績予想数値の修正に伴い、平成 16 年 10 月 22 日の配当予想を下記の通り修正致します。

	中間期	期末	年間
前回発表予想 (平成16年10月22日発表)	0	5	5
今回修正予想	0	0	0
前期(平成16年2月期)実績	0	10	10

(金額の単位:円)

理由:

期末の配当につきましては、1 株につき 5 円とさせて頂く予定でしたが、今回の業績予想数値の修正により、平成 17 年 2 月期は赤字決算となる見通しであることから、無配とさせて頂きます。

## 5.来期(平成 18 年 2 月期)に向けた取り組みについて

来期においては、下記の取り組みを行うことにより、業績の向上に努力致します。

- (1) 当社の中核事業であるリユース事業については、商品化センターの本格稼働、全国での買取展開実施、並びに他社とのアライアンス戦略推進により、引き続き買取・販売の強化を図ります。また、中古デジタル家電の取扱いにもより一層注力し、収益の向上に努めてまいります。
- (2) リユース商品の FC(フランチャイズ)事業(「U-FRONT」)については、本日時点で累計 65 店舗(内、販売・買取標準型 21 店舗、買取専門型 42 店舗、直営 2 店舗)となっており、今期末の累計店舗数は 68 店舗(内、販売・買取標準型 22 店舗、買取専門型 44 店舗、直営 2 店舗)を見込んでおります。来期においても、引き続き積極的な展開を図ることにより、来期末の累計店舗数を約 100 店舗とする計画です。
- (3) 新品商品の販売については、成長分野であるデジタル家電、ソフトウェア、PB(プライベートブランド)商品、アウトレット商品等の販売強化に加え、中古製品の下取り・買い換えをさらに強く訴求することにより、売上拡大に努めます。
- (4) 経費構造の改革を図ることにより、引き続きローコストオペレーションを追求します。
- (5) 株式会社ビックカメラとの資本・業務提携に伴い、両社の強みを活かした事業展開をスピードを上げて実施することにより、当社の事業構造の抜本的改革に取り組んでまいります。なお、今回の提携内容については、本日発表致しました、「株式会社ソフマップと株式会社ビックカメラの資本・業務提携に関するお知らせ」を御参照下さい。

以上

### (※注)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。